

MLP
Monthly

2020年2月の

MLPの動きをザックリご紹介

MLP マンスリー

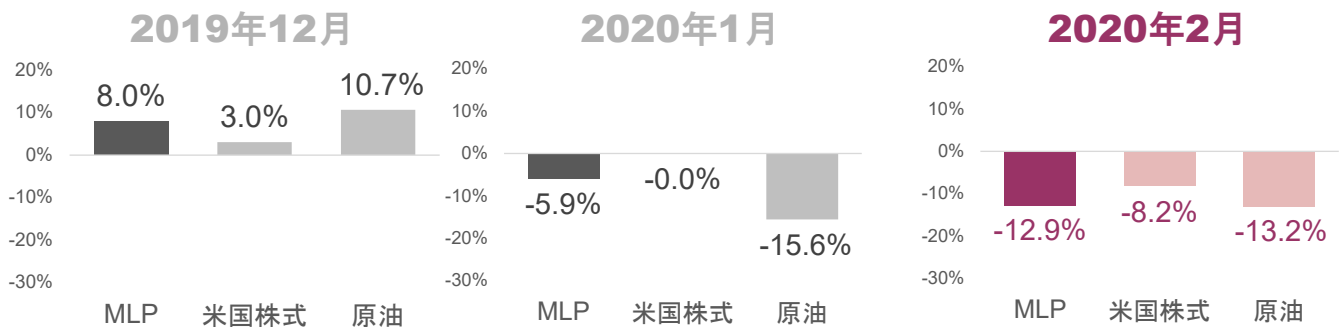
nikko am
fund academy

■当月のS&P MLP 指数の動き

2月のS&P MLP 指数(米ドルベース/トータルリターン)は、前月末比▲12.9%と2か月連続での下落となりました。

S&P MLP 指数は、上旬は、米主要株価指数が史上最高値を更新する中、堅調な推移となりました。しかしながらその後は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う需要減退懸念などを背景に、原油価格が大きく下落したほか、新型コロナウイルスの中国国外での感染拡大が確認されたことを受け、実体経済への影響に対する懸念が強まり、米国株式市場が急落したことなどから、MLPも大きく下落する展開となりました。

■過去3カ月の主要指標の月次騰落率(米ドルベース、トータルリターン)



■主要指標の動き

MLP: S&P MLP 指数、米国株式: S&P 500 種指数、原油: WTI

休場の場合は、直前の営業日のデータを使用	指数値	指数値	指数値	指数値	騰落率		
	2020/2/29	2020/1/31	2019/11/30	2019/12/31	前月末比	3か月前月末比	前年末比
S&P MLP 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	3,640.46	4,180.13	4,114.68	4,443.25	-12.9%	-11.5%	-18.1%
プライスリターン	1,027.85	1,195.48	1,188.16	1,283.04	-14.0%	-13.5%	-19.9%
S&P 500種 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	6,011.73	6,551.00	6,361.56	6,553.57	-8.2%	-5.5%	-8.3%
プライスリターン	2,954.22	3,225.52	3,140.98	3,230.78	-8.4%	-5.9%	-8.6%
S&P 500種 エネルギー株指数(米ドルベース)							
トータルリターン	643.29	752.88	798.46	846.58	-14.6%	-19.4%	-24.0%
プライスリターン	343.53	405.45	431.37	456.46	-15.3%	-20.4%	-24.7%
S&P 米国 REIT 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	1,380.03	1,498.64	1,491.86	1,481.35	-7.9%	-7.5%	-6.8%
プライスリターン	320.40	348.73	349.74	345.21	-8.1%	-8.4%	-7.2%
米国ハイイールド債(ICE BofAメリルリンチ・米国ハイイールド・インデックス(米ドルベース))							
トータルリターン	1,389.57	1,411.45	1,382.49	1,411.39	-1.5%	0.5%	-1.5%
プライスリターン	75.14	76.72	75.92	77.11	-2.1%	-1.0%	-2.6%
米国10年国債利回り	1.15%	1.50%	1.77%	1.91%	-0.35	-0.62	-0.76
原油(WTI) 米ドル/1バレル当たり	44.76	51.56	55.17	61.06	-13.2%	-18.9%	-26.7%
天然ガス先物 米ドル/百万btu当たり	1.68	1.84	2.28	2.19	-8.5%	-26.2%	-23.1%
米ドル(対円)	107.89	108.35	109.49	108.61	-0.4%	-1.5%	-0.7%

※ 「米国10年国債利回り」の騰落率は、変化率(%)ではなく、利回りの変化幅を示しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

■当月の出来事いろいろ

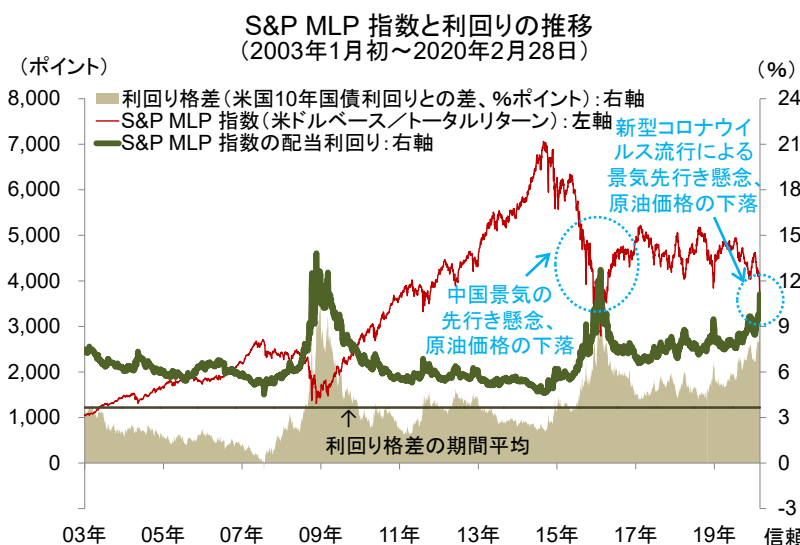
- 2019年10-12月期決算について、6日に、市場予想を下回る内容を発表した、S&P MLP 指数構成銘柄である「ガスログ・パートナーズ」について、証券各社のアナリストが株価レーティングを引き下げたことを受け、同MLPの価格が大きく下落し、指数を押し下げた。また、19日も、市場予想を下回る決算発表を行なった同「ジェネシス・エナジー」の価格が大きく下落し、指数を押し下げた。一方、同日に同「スノコ」が市場予想を上回る決算発表を行なったものの、市場の反応は限定的だった。
- 3日、OPEC（石油輸出国機構）加盟・非加盟国が原油の協調減産の可能性を検討していると報じられたものの、中国での原油需要の大幅な落ち込みが報じられたことを受け、原油価格は下落し、4日にWTI原油先物価格が1バレル＝50米ドル割れとなった。その後、原油の協調減産強化への思惑が広がったことや、中国各地で感染抑制措置が採られたことにより、中国における新型コロナウイルスの感染ペースに鈍化がみられたことなどから、原油価格が上昇基調となり、WTI原油先物価格は53米ドル台まで値を戻した。しかしながら、下旬にかけては、中国国外で新型コロナウイルスの感染拡大が確認されたことを受け、実体経済に対する懸念が広がったことから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国株式市場のほか原油価格が大きく下落した。WTI原油先物価格は28日に44.76米ドルと、2018年12月以来の安値で月末を迎えた。
- 11日、EIA（米エネルギー情報局）は、「短期エネルギー見通し」において、新型コロナウイルスの感染拡大や北半球における暖冬などが抑制要因となるとして、2020年の石油需要見通しを下方修正した。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

■今後の注目点

- 景気や原油需要への影響を見極める意味でも、新型コロナウイルスの感染拡大・収束の動向が注目される。
- OPEC加盟・非加盟国による協調減産が2020年3月末に期限を迎える。4月以降の減産については、OPEC臨時総会（3月5日）、OPECプラス（3月6日）閣僚級会合で決定される見込み。

■MLPの利回り水準



足元のMLPの価格下落に伴ない、S&P MLP 指数の利回り(①)は2月28日に10.99%まで上昇しました。米国10年国債利回り(②)の低下とも相まって、利回り格差(③)は拡大し、2016年時に次ぐ水準となりました。

2020年2月28日時点の各数値

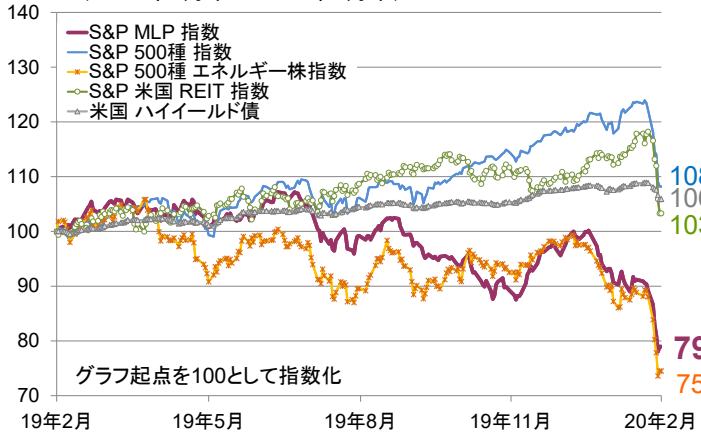
①	S&P MLP 指数の配当利回り	10.99%
②	米国10年国債利回り	1.15%
③	利回り格差(①-②)	9.84 %ポイント
④	利回り格差の左記グラフ期間平均	3.65 %ポイント

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

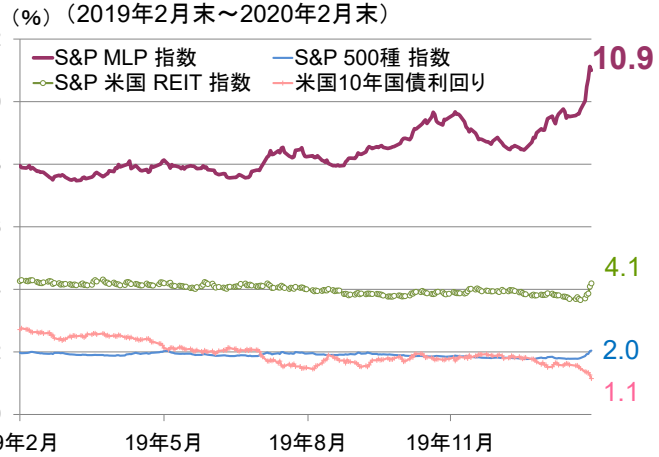
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

■過去1年の指数の推移 (米ドルベース/トータルリターン) (2019年2月末～2020年2月末)



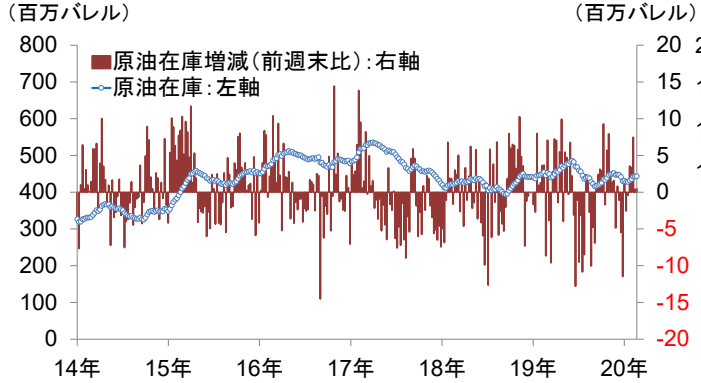
■各資産の利回り



※ 各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。
 ※ 各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

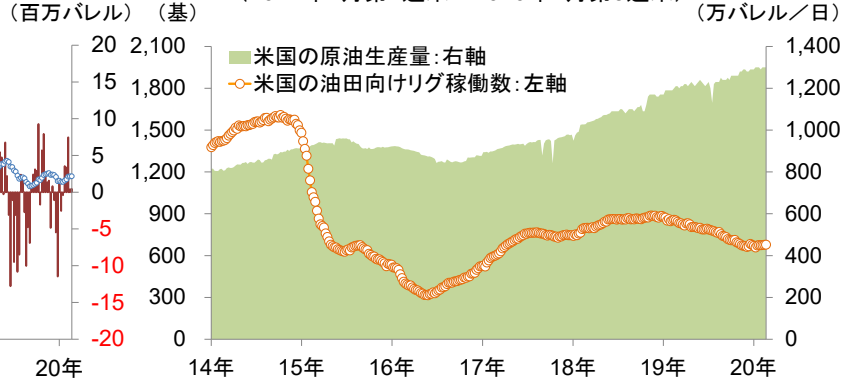
■米国の原油在庫

(2014年1月第1週末～2020年2月第3週末)



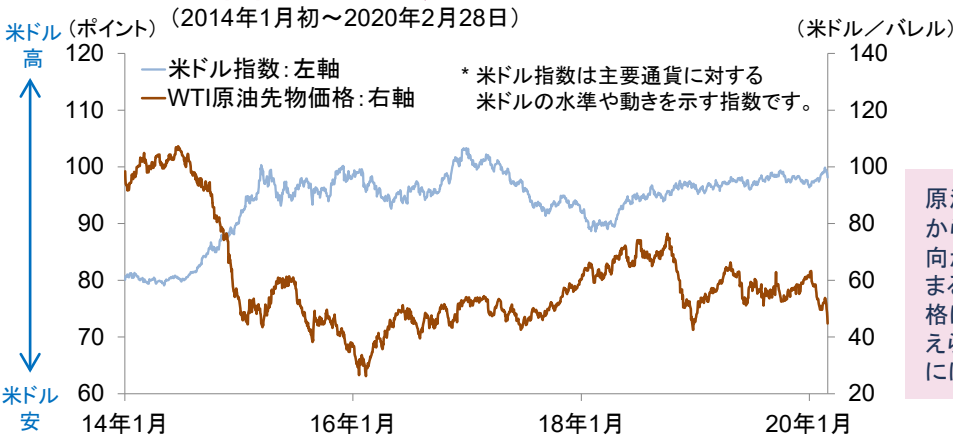
■米国の原油生産量と油田向けリグ稼働数

(2014年1月第1週末～2020年2月第3週末)



原油価格は、原油需給の影響を大きく受けます。一般的に、原油在庫が増えれば(減れば)、需給悪化懸念(改善期待)から、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。また、油田向けのリグ稼働数が増え(減り)、原油生産量が増える(減る)と、需給悪化懸念(改善期待)などから、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。

■原油価格と米ドル指数*



原油は、米ドル建てで取引されることから、米ドル相場の影響を受ける傾向がみられます。米ドル高基調が強まる場合、割高感などにより、原油価格に押し下げ圧力が働く可能性が考えられることから、米ドル相場の動向には注視が必要です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。